

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	309,000,000株	2021年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	31株	2021年12月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	308,999,969株	2021年12月期 1 Q	308,999,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

当第1四半期連結会計期間においては、日本及びアジアパシフィックにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数拡大や、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による更なる原材料価格及びエネルギー価格高騰が当社グループにも影響しました。厳しい外部環境が続く中、欧州及び米州における需要拡大が当社グループを牽引したことに加え、全セグメントでコアブランド集中活動を徹底し、主要国において市場シェアを拡大しました。また、売上収益の伸長に加えて、コストマネジメントの継続により、営業利益も想定どおりの進捗となりました。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～3月31日）の連結売上収益は2,960億円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益は216億円（前年同期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124億円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2022年1月1日付で海外組織の改組を実施し、「SBFインターナショナル」を新設しました。これに伴う報告セグメントの変更はございません。

[日本事業]

年初より、感染者数拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令及び延長の影響を受けましたが、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期を上回りました。当社販売数量は、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、前年同期を上回り、市場シェアを拡大しました。

「サントリー天然水」は、需要増に伴いブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。「サントリー天然水 スパークリング」シリーズは、昨年発売した「THE STRONG」が引き続き大きく伸長しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。「クラフトボス」は、リニューアルしたコーヒー及び紅茶シリーズが伸長したことに加えて、「抹茶ラテ」等が引き続き増分に寄与しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門濃い味」が、販売数量の増加に貢献しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び小容量（500ml PET等）サイズの伸長により商品構成が改善したものの、チャネル構成の変化がマイナスに影響しました。サプライチェーンのコスト削減活動を含めたコストマネジメントを引き続き徹底しましたが、原材料価格高騰の影響が大きく影響しました。

日本事業の売上収益は1,340億円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は26億円（前年同期比34.8%減）となりました。

[アジアパシフィック事業]

アジアでは、ベトナムの清涼飲料事業の回復基調が継続し、事業を牽引しました。タイの清涼飲料事業及び健康食品事業は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う断続的な外出等の制限や天候不順の影響を受けましたが、コアブランド集中活動により、販売数量が着実に伸長しました。ブランド別には、ベトナムではエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」が伸長、タイでは低糖製品を含め「Pepsi」が好調に推移しました。健康食品事業では、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」は一般店チャネルへの配荷拡大やマーケティング活動により、伸長しました。

オセアニアでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大やオーストラリアにおける洪水の影響を受けましたが、主力ブランドであるエナジードリンク「V」への集中活動が貢献し、伸長しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び清涼飲料事業での価格改定による売上収益の増加が寄与しましたが、原材料価格高騰の影響を大きく受けました。

アジアパシフィック事業の売上収益は830億円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は118億円（前年同期比7.2%減）となりました。

〔欧州事業〕

欧州では、堅調な需要増もあり、フランス、英国、スペインともに大きく伸長しました。

フランスでは、堅調な家庭用市場に加えて、業務用市場の回復も継続し、主力ブランド「Orangina」、「Oasis」、「Schweppes」の販売数量は前年同期を大きく上回りました。英国では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う外出等の制限撤廃に伴い、市場の回復が継続し、当社販売数量も前年同期を上回りました。「Lucozade Energy」が堅調に推移していることに加え、「Lucozade Sport」も大きく伸長しました。スペインでは、業務用の回復に合わせ、主力ブランド「Schweppes」も大きく伸長しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び価格改定により売上収益が増加したことや、販促広告費の効率化により、原材料価格高騰の利益への影響を低減し大幅な増益となりました。

欧州事業の売上収益は532億円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は69億円（前年同期比72.1%増）となりました。

〔米州事業〕

米州では、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力したことにより、市場シェアを維持し、販売数量及び売上収益が共に伸長しました。

セグメント利益については、家庭用及び業務用チャネルでの販売数量の増加及び価格改定による売上収益の大幅な増加により、原材料価格や人件費高騰の利益への影響を低減し大幅な増益となりました。

米州事業の売上収益は259億円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は31億円（前年同期比50.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ193億円増加して1兆6,962億円となりました。

負債は、社債及び借入金、仕入債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ203億円減少して7,127億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ395億円増加して9,835億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ158億円減少し、1,609億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益215億円、減価償却費及び償却費175億円、売上債権及びその他の債権の減少247億円等に対し、棚卸資産の増加144億円、仕入債務及びその他の債務の減少117億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ40億円減少し、307億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出122億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ16億円減少し、120億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少58億円、長期借入金の返済による支出128億円、配当金の支払124億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ191億円増加し、342億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2022年2月14日に発表しました連結業績予想から変更ありません。ロシア・ウクライナ情勢に伴う原材料市況・エネルギー価格の高騰、為替変動、更なるコロナ変異株の拡大リスクなど、当社をとりまく環境は引き続き不透明な状況が続いております。第2四半期以降は、想定を上回る厳しいコスト環境が続く見通しの下、売上収益を成長軌道に戻すことに執着し、全報告セグメントで更にコアブランド集中活動を強化していくことに加え、コスト削減活動も徹底していきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	176,655	160,853
売上債権及びその他の債権	240,584	219,208
その他の金融資産	1,252	1,610
棚卸資産	87,807	99,405
その他の流動資産	23,953	25,335
小計	530,253	506,412
売却目的で保有する資産	—	20,386
流動資産合計	530,253	526,799
非流動資産		
有形固定資産	372,337	373,972
使用権資産	52,260	52,323
のれん	255,599	262,291
無形資産	430,086	447,482
持分法で会計処理されている投資	1,005	1,083
その他の金融資産	13,847	14,736
繰延税金資産	14,173	10,223
その他の非流動資産	7,362	7,287
非流動資産合計	1,146,673	1,169,401
資産合計	1,676,926	1,696,201

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	55,789	38,342
仕入債務及びその他の債務	354,595	343,955
その他の金融負債	30,877	31,472
未払法人所得税等	14,757	14,389
引当金	2,016	1,281
その他の流動負債	5,529	6,789
小計	463,565	436,231
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	—	5,965
流動負債合計	463,565	442,196
非流動負債		
社債及び借入金	109,558	109,739
その他の金融負債	54,241	56,129
退職給付に係る負債	14,697	15,109
引当金	4,312	4,694
繰延税金負債	81,403	80,539
その他の非流動負債	5,196	4,314
非流動負債合計	269,409	270,524
負債合計	732,974	712,721
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,423	182,459
利益剰余金	536,996	536,649
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△27,210	3,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	860,593	891,218
非支配持分	83,358	92,260
資本合計	943,952	983,479
負債及び資本合計	1,676,926	1,696,201

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	269,791	296,010
売上原価	△158,566	△180,639
売上総利益	111,224	115,370
販売費及び一般管理費	△91,283	△93,804
持分法による投資損益	24	40
その他の収益	530	671
その他の費用	△691	△654
営業利益	19,804	21,624
金融収益	201	377
金融費用	△473	△511
税引前四半期利益	19,532	21,490
法人所得税費用	△4,986	△5,377
四半期利益	14,546	16,112
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,668	12,351
非支配持分	3,877	3,760
四半期利益	14,546	16,112
1株当たり四半期利益(円)	34.53	39.97

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	14,546	16,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	271	155
確定給付制度の再測定	△245	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	26	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,028	34,919
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	765	341
持分法投資に係る包括利益の変動	49	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,842	35,324
税引後その他の包括利益	29,869	35,483
四半期包括利益	44,415	51,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,498	42,639
非支配持分	7,917	8,956
四半期包括利益	44,415	51,596

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	168,384	182,414	492,451	△0	△61,495	781,755	77,801	859,556
四半期利益			10,668			10,668	3,877	14,546
その他の包括利益					25,829	25,829	4,039	29,869
四半期包括利益合計	—	—	10,668	—	25,829	36,498	7,917	44,415
配当金			△12,050			△12,050	△6	△12,057
非支配持分との取引		35				35	△42	△7
所有者との取引額合計	—	35	△12,050	—	—	△12,015	△49	△12,065
2021年3月31日	168,384	182,450	491,069	△0	△35,665	806,237	85,668	891,906

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	△0	△27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			12,351			12,351	3,760	16,112
その他の包括利益					30,287	30,287	5,195	35,483
四半期包括利益合計	—	—	12,351	—	30,287	42,639	8,956	51,596
配当金			△12,050			△12,050	△5	△12,056
非支配持分との取引		36				36	△48	△11
利益剰余金への振替			△647		647	—		—
所有者との取引額合計	—	36	△12,698	—	647	△12,014	△53	△12,068
2022年3月31日	168,384	182,459	536,649	△0	3,725	891,218	92,260	983,479

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,532	21,490
減価償却費及び償却費	17,392	17,485
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	—	39
受取利息及び受取配当金	△103	△133
支払利息	444	492
持分法による投資損益(△は益)	△24	△40
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,447	△14,377
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10,106	24,708
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,849	△11,668
その他	6,897	△1,413
小計	42,948	36,580
利息及び配当金の受取額	87	97
利息の支払額	△212	△581
法人所得税の支払額	△8,187	△5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,636	30,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,214	△12,156
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	59	59
事業譲受による支出	△2,158	—
その他	△256	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,570	△11,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少)	17,046	△5,807
長期借入れによる収入	2,203	—
長期借入金の返済による支出	△18,108	△12,768
リース負債の返済による支出	△3,842	△3,211
配当金の支払額	△12,050	△12,050
非支配持分への配当金の支払額	△360	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,111	△34,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,953	△15,532
現金及び現金同等物の期首残高	167,480	176,655
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,953	4,317
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物	—	△4,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,387	160,853

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業の譲渡)

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. (以下「SBFA」)は、継続的に事業ポートフォリオを見直す中でナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売に関する事業基盤を担うSuntory Beverage & Food Nigeria Limited (以下「SBFN」)の全株式及びSBFAがSBFNに対して保有する貸付債権を、Africa FMCG Distribution Ltd. (以下「AFDL社」)へ約15億円で譲渡することに合意し、2022年4月5日付でAFDL社との間に本件譲渡契約を締結しました。

本件譲渡は、ナイジェリア当局の許認可を経て2022年12月期第2四半期中に完了する予定です。

なお、本件譲渡と併せて、SBFAは、AFDL社との間で、AFDL社に対してナイジェリアにおける当社ブランド製品である「Lucozade」「Ribena」の独占的な製造・販売権を付与する旨のライセンス契約について合意しました。